部内資料

投融資審査調査報告

マレイシア国サバ州における
土地造成事業に付随する
インフラ施設整備の融資前調査報告

昭和52年6月

国際協力事業団
社会開発協力部
社会開発計画課

JA
ARY

S.C
77

国際協力事業団
受入月日 '84. 8. 27
登録No. 13932
113
61.7
SDP

ま　え　が　き

伊藤忠商事㈱より，マレイシア国サバ州コタキナバル市における土地造成事業に付随する道路および橋梁のインフラ施設整備事業に対する融資申請があり，これについてさきに貸付契約を締結したが，今回，実際に融資するにあたり融資前調査団を派遣した。

本報告書は，プロジェクト周辺の融資対象諸施設の現状等の実査記録である。

JICA LIBRARY
1031190[0]

国際協力事業団
受入 月日 62. 9. 7
登録No. 6155
P214.2Q
T142N
E1

目　　次

Ⅰ　調査団概要 …… 1

1. 調査団名 …… 1
2. 調査目的 …… 1
3. 調査期間 …… 1
4. 調査団の構成 …… 1
5. 調査日程 …… 1
6. 調査団訪問先 …… 2
7. 事業地位置図 …… 3

Ⅱ　融資対象案件の事業概要 …… 5

Ⅲ　関係機関の調査結果 …… 17

1. サバ州政府　資源省 …… 17
2. コタキナバル市都市計画局 …… 18
3. サバ州港湾管理局 …… 19
4. サバ基金 …… 20
5. サバ州　公共事業省 …… 21
6. 香港・上海銀行コタキナバル支店 …… 21
7. 東京銀行　クアラ・ランプール支店 …… 22

Ⅳ　投融資審査調査の結論 …… 23

別　添

Ⅴ　参考資料 …… 25

1. サバ州の人口 …… 25
2. サバ州の対外貿易 …… 27

I 調 査 団 概 要

I 調査団概要

1. 調査団名

マレイシア国サバ州関連施設整備事業融資調査

2. 調査目的

伊藤忠商事㈱のマレイシア国サバ州コタ・キナバルにおける新港土地造成事業に対する関連施設整備事業に係る融資前調査（道路，橋梁）

3. 調査期間

昭和５２年３月２２日～３月３０日（９日間）

4. 調査団の構成

担当	氏名	
団長	野口　猛	国際協力事業団経理部次長
案件審査	杉山亨造	同，社会開発協力部 社会開発計画課長

5. 調査日程

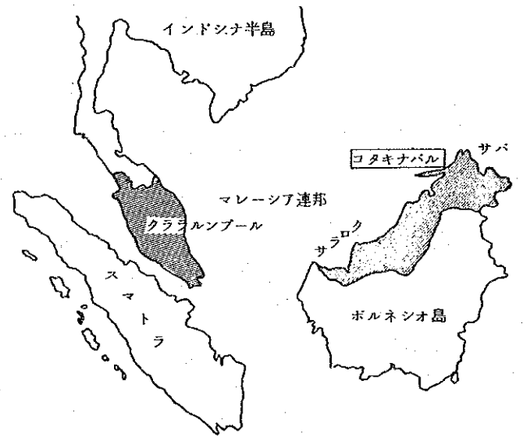
日数	月・日・(曜日)	行程	調査内容等	宿泊地
1	3. 22. (火)	東京発 → クアラ・ランプール着	(出発)	クアラ・ランプール
2	23. (水)		1. 大使館表敬，出張目的説明 2. ＪＩＣＡ事務所と打合せ	クアラ・ランプール
3	24. (木)	クアラ・ランプール発→ コタキナバル着	1. 領事館表敬，出張目的説明 2. 土地造成事業現場視察	コタキナバル
4	25. (金)		3. 州・市当局の関係機関から説明聴取 (1) 州・資源省資源局長（サイモ氏…州の許認可関係の担当者）	コタキナバル

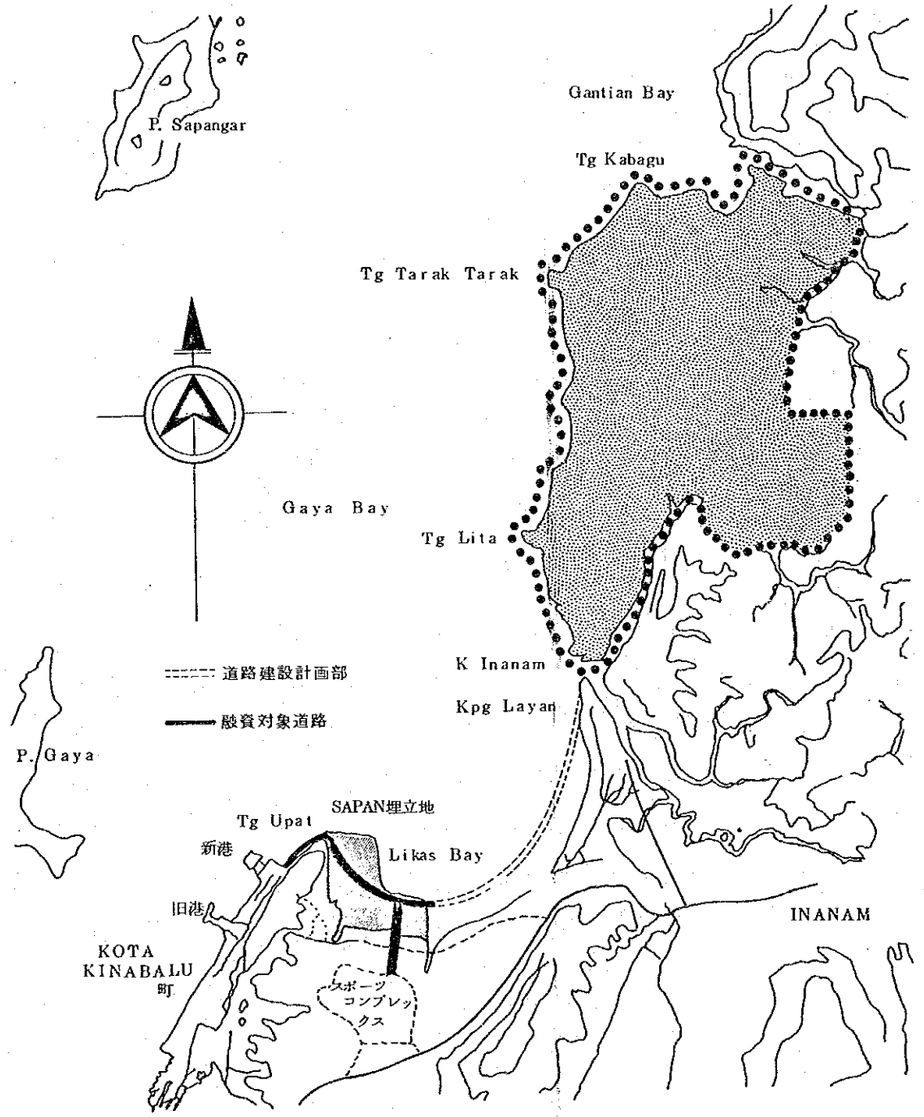
日数	月・日・(曜日)	行　　程	調査内容等	宿泊地
			(2) コタ市都市計画局長(ジョーマン氏…土地登記書発行・土地税徴収，地図作成，都市・地方開発計画に関係の担当者) (3) 州・港湾管理局長代行(サマッド氏)	
5	3. 26. (土)		香港・上海銀行支店次長(リベシー氏)	コタキナバル
6	27. (日)		コタキナバル市外の道路等，基盤整備状況等を視察	コタキナバル
7	28. (月)	(午前)	1. サバ基金(社会開発関係の基金)プロジェクトマネージャー(テンク・アドリン氏) 2. 州・公共事業省道路部長(チン氏)	コタキナバル
		(午后) コタキナバル発 → クアラ・ランプール 着		クアラ・ランプール
8	29. (火)		1. 東銀支店長(水口氏) 2. 大使館報告	
9	30. (水)	クアラ・ランプール → 東京着	(帰　国)	

6. 調査団訪問先

氏　名	職　名	氏　名	職　名
川村　知也	在マレイシア日本国大使館参事官	SAMAD	サバ州港港湾管理局長代行
左達　一也	〃　一等書記官	LIVESEY	香港・上海銀行支店次長
河西　達	JICA クアラ・ランプール事務所長	TENGKU ADLIN	サバ基金 (SABAH FOUNDATION)
本間　止雄	在コタ・キナバル日本国領事館領事	CHEN KIM FUMG	公共事業省道路建設部長
大山ゆスーダ	SAPAN DEVELOPMENT所長	水口　誠三	東京銀行クアラ・ランプール支店長
SIMON SIPUAN	サバ州，資源省(HASIL BUMI)資源局長	永瀬　孜	〃　〃　次長
T. JOMAN	コタ市都市計画局長 (LANDS & SURVEY)		

7. コタキナバル新港土地造成事業地位置図





Ⅱ　融資対象案件の事業概要

Ⅱ　融資対象案件の事業概要

1.　融資対象開発事業の背景

今回のコタキナバル新港土地造成事業関連施設整備事業は，事業団法第２１条第１項３号イ「開発途上地域等の社会の開発……に協力するため，開発途上地域における住民の福祉向上のための文化，交通，通信，衛生，生活環境等に係る施設の整備事業又は……の事業（開発事業）に付随して必要となる関連施設であって周辺の地域の開発に資するものの整備（関連施設の整備）に必要な資金を貸付……の業務」に該当するものとして，融資対象案件にとり上げられたものであり，本案件については，既に下記のとおり，事業団内部における融資諸事務手続を了し，融資相手側との間に貸付契約を締結済である。

社会開発事業の場合，融資条件として捉えるのが総体的に抽象的であり，従って，実際の融資決定に至るまでの審査にあたっても広汎に亘るキメ細かい調査が必要となる。また，案件開発事業そのものについての調査は勿論であるが，当該事業に対して強い影響力をもつ諸背景が重要な意義をもつものであると考える。

記

イ　投融資部長連絡会議 …… 昭 51. 1. 21

ロ　投融資理事会 …… 昭 51. 1. 23

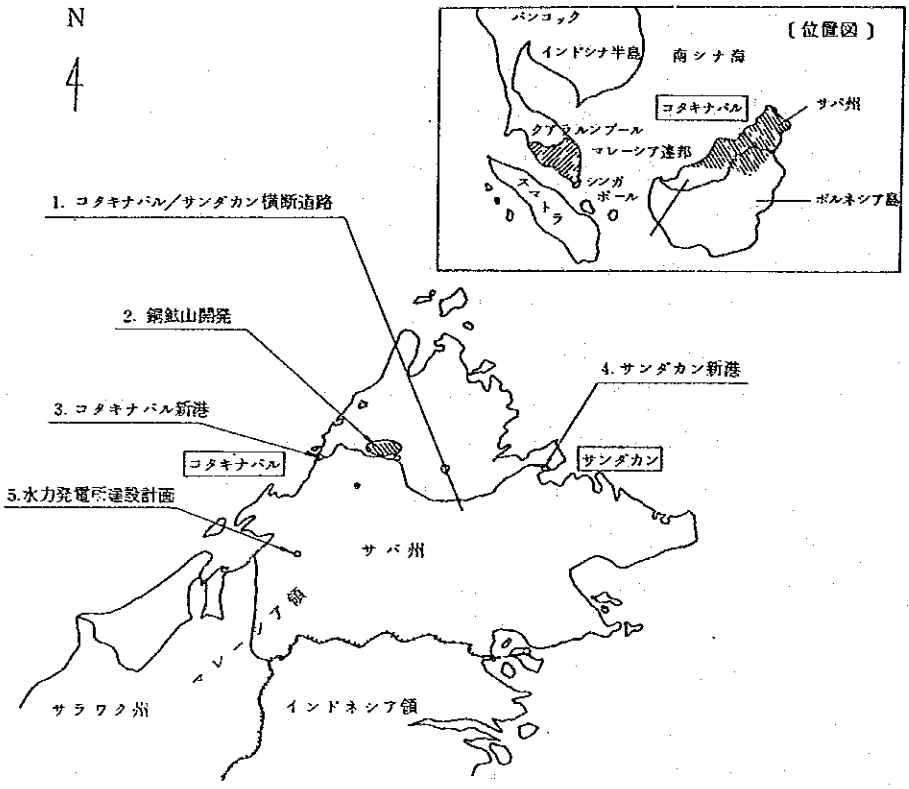
ハ　貸付等承諾及び貸付等契約伺い決議 …… 昭 51. 3. 8

ニ　融資先伊藤忠商事㈱と貸付契約締結 …… 昭 51. 7. 2

(1)　サバ州地域開発

サバ州は，開発途上地域として州政府による第２次経済開発５カ年計画（1971 ～ 1975）により，交通運輸網の整備，農林商工業開発，資源開発等（〔サバ州地域開発プロジェクト図〕参照）が実施され，急速な発展をみせている。

〔サバ州地域開発プロジェクト図〕



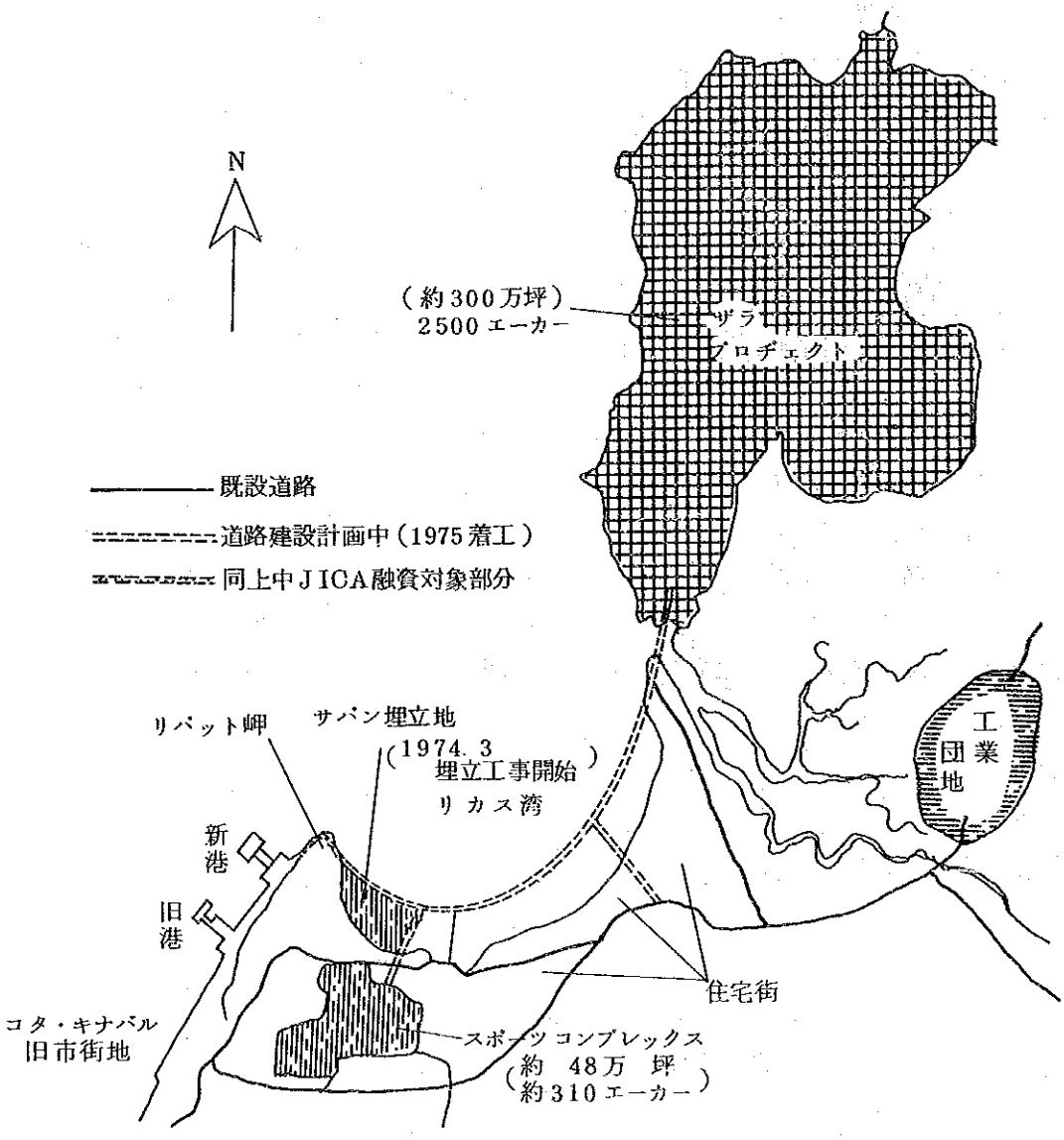
プロジェクト	備　　考
1. コタキナバル／サンダカン間新設道路開発	オーストラリア政府協力
2. キナバル山銅鉱石資源開発	日本・マムート鉱山協力
3. コタキナバル新港建設	世銀借款
4. サンダカン新港建設	世銀借款
5. ダム／水力発電計画	アジア開銀借款予定

(2) コタキナバル地域開発

コタキナバルは，サバ州の首都として各種開発計画（1.の(1)サバ州地域開発プロジェクト参照）の中枢的役割を果している。同市の中心地は，リバット岬の南側に沿って海と丘陵に挟まれた狭い帯状の地区に商業地区，政府機関，飛行場，娯楽地区，市場，ホテル，港湾施設等がところ狭しと林立している。また，同市は，経済開発と同時に近年急速な人口増加をみせている。

しかし，現存の市街地はリバット岬南側に沿って港を中心に開発された埋立地にあるが，地域が狭隘であるため，このまゝ現地域を拡張することは期待できず，今後の開発はリカス湾地域へ向かわざるを得ない（海が浅く，周辺陸地側も広く，埋立て土地造成に好適）実状にあることからコタサナバル市当局は，リカス湾地域開発と，新・旧市街地の連結を骨組とする所謂「グレーターコタキナバルスキーム（コタキナバル地域開発計画）」の構想を検討中（現在，草案計画作成の第二段階で異議申立者に対して市当局の修正案を提示中）である。今後のステップとしては，TOWN BOARD → 州政府 → CHIEF MINISTER の順に承認を必要とし，最終決定に至るまでに今後1年半位かかる見込である。

〔コタキナバル地域開発プロジェクト図〕



(3) コタキナバル地域開発関連プロジェクトの概要

① コタキナバル新港建設

サバ州政府が世銀借款により実施したものであり，同州の対外輸出入の急速な増大に対処する必要から，旧港の北隣に，旧港と並行した形で建設した。

(イ) 工　　期　1972 ～ 1976年

(ロ) 工事施行者　五洋建設㈱

(ハ) 貨物処理能力（見込）　年間900,000トン

② スポーツコンプレックス建設

サバ州政府全額出資のサバ・ファウンデーションによる計画で，リカス湾内の沼地約310エーカー（約48万坪）に屋内体育館，競技場（約20,000人収容可能），植物園，公園等を建設するものである。

なお，競技会の開催時においては，7,000台の車（約3人に1台の割合で推算）の入退去が予想されることから，新港造成地とスポーツコンプレックスを結ぶ道路の建設が予定されている。この道路建設事業は，当事業団の融資対象となっている。

スポーツコンプレックスについては，メーンスタジアム，トラックの建設を第一段階の開発計画としており，2カ年半（1979年中）で完了し，その他の施設については第二，第三段階で着工し，全ての施設を5カ年以内（1983年中）で完了する見込である。

③ ザラ地域開発計画

サバ・ファウンデーションによる開発計画で，リカス湾の北方約4マイル（6.4 Km）に位置する低湿地帯250エーカー（約300万坪）の総合開発計画である。

ザラ・プロジェクトは，前政権時に開発計画が建てられ，開発を進行中であったが1976年6月の政権交替後，新政権によるサバ州の一切の土地造成中止命令により開発中止となっているが，今後の開発計画として次のような公共施設の建設を予定している。

(イ) 政府職員の研修施設

(ロ) 医療研究センター

(ハ) ナショナルユニバーシテー

(ニ) その他公共施設

2. 開発事業の概要

(1) コタキナバル新港土地造成事業（開発事業本体）

① 本プロジェクトは，コタキナバル市の北東部のリカス湾に面する海を埋立て約150エーカーの土地造成を行うもので，今回の実地調査の時点でその95％（約140エーカー）程度の埋立てが完了している。（当該埋立てに必要な土砂は，新港背後丘陵地（最高250フィート）から採取でき，運搬距離等地理的には極めて好条件にある。）

(イ) 本プロジェクト開発企業の概要

(i) SAPAN DEVELOPMENT SDN BHD（設立1973. 9）

(ii) 払込資本　1,000,000M$〔円貨換算120百万円〕

(iii) 株　主

日本側　50％

伊藤忠商事㈱	350,000 M$	（35％）
大林組	150,000	（15％）

マレーシア側　50％

DATUK TAN（中国人）	250,000	（25％）
DATUK HO（中国人）	250,000	（25％）

(ロ) 本体，関連事業資金計画

(i)	日本国内調達	国際協力事業団	330百万円
		海外経済協力基金	2,570百万円
		自己資金等	930百万円
		計	3,830百万円
(ii)	現地調達	DATUK TAN DATUK HO	180百万円
	合　計		4,010百万円

(ハ) 海外経済協力基金の融資状況

契約金額　2,570百万円

融　資　金　額　　1,693百万円

残　　額　　877百万円　本年度中融資予定

② 本プロジェクトの意義

本埋立地は，旧コタキナバル市街地と及今后のコタキナバル市の開発のため最も重要な東北地区（いわゆるグレーター コタキナバル スキームを形成する住宅地，スポーツコンプレックス，ザラ地区，工業団地等）とを結ぶ交通上の要衝になるのみならず，東北地区発展の一つの重要な中核になる地理的条件を有している。また，本プロジェクトについては，サバ州政府の開発許可を受けているが，同許可条件として，コタキナバル新港の物資集積用地の提供，河川の改修及び幹線道路の建設が義務付けられており，コタキナバル地域開発の一環としての重要な開発事業である。

(注) (イ) 埋立地域内の港湾局向け提供予定地として，当初計画では，幹線道路の海側に22.4エーカー，内陸側に6エーカー計28.4エーカーが予定されていたが，新港の完成を機に新港と旧港の相関関係，港湾局用地の有効利用について検討が行われた結果，新旧両港を一体化した円滑な運営には新旧両港間の海域を用地化する事が即効性があり望ましいという州政府の意向により，当初計画を変更し，前記海側部分24エーカーは埋立てはしないこととし海岸として残すこととなり，新港と旧港の間の埋立てを行うこととなった。

なお，具体化については，検討中である。

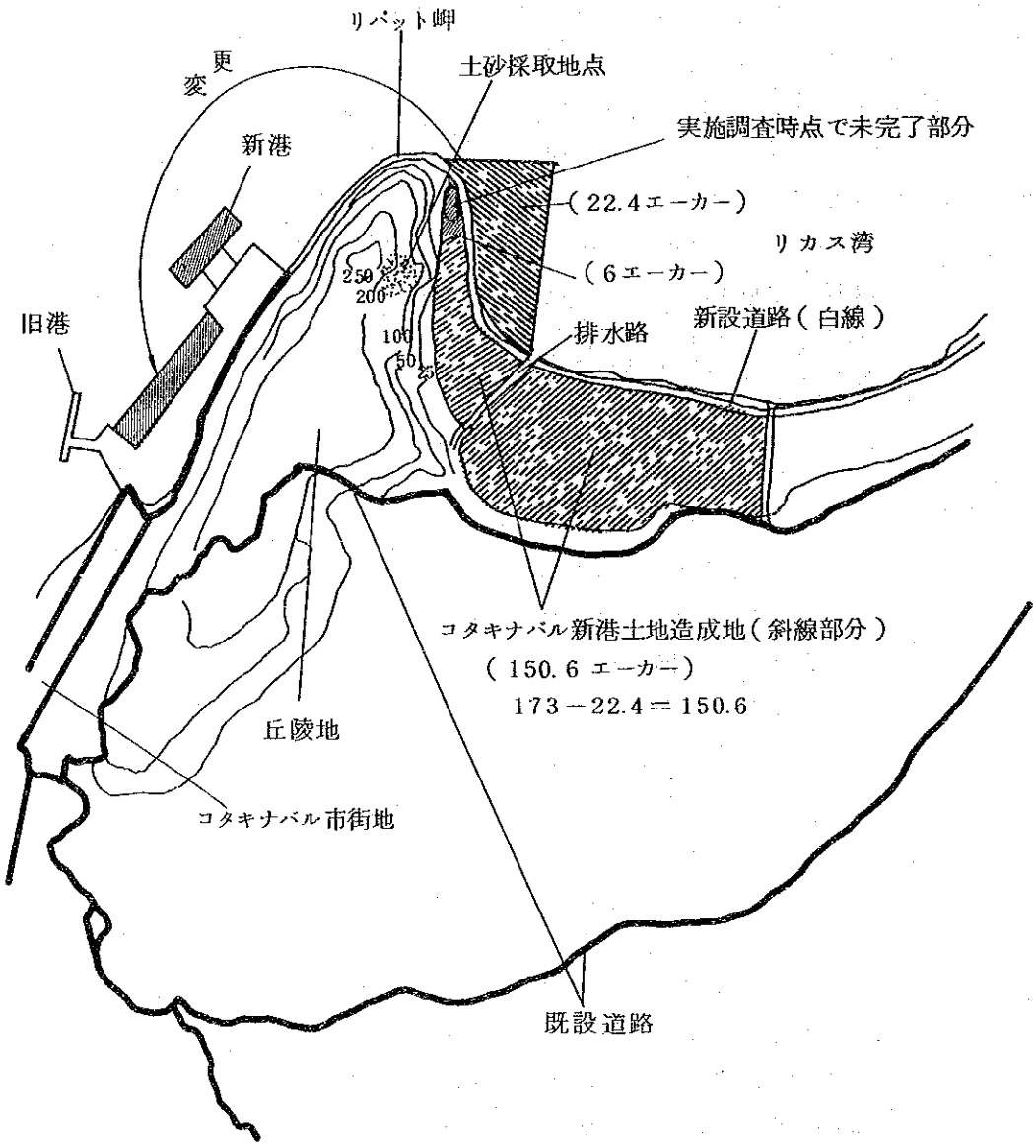
(ロ) また，当プロジェクトと関連して現地開発企業の出資比率については，現在，現地パートナーがその50％を受け持っているが，その一部について州政府機関から肩代りしたい旨の申し出が出されており，具体化について検討中である。

③ 造成地の販売計画

造成総面積は，当初計画では173エーカーであったが，前記のとおり州政府の計画変更により，リカス湾の海側部分22.4エーカーが埋立て中止になったため，150.6エーカー（173エーカー－22.4エーカー）と

なった。

〔リカス湾埋立地周辺図〕



〔販売面積〕

(1) 埋立総面積 …… 150.6 エーカー

(2) 港湾局へ提供 …… 6 〃

(3) 道路等公共用地 …… 25 〃

（幹線道路，内部道路，駐車場等）

(4) 下水施設 …… 5 〃

(5) 販売可能面積 …… 114.6 〃

(2) 関連施設整備事業

① 本事業は，前述の(1)の②に述べたとおり，コタキナバル新港土地造成事業に対する州政府の開発許可条件として，コタキナバル市街地とグレーター，コタキナバル，スキームを構成するザラ，プロジェクト地区，スポーツコンプレックスを結ぶ幹線道路の建設（排水溝，橋梁等工事を含む）の事業である。

(イ) 本事業実施企業の概要

(i) 伊藤忠商事㈱ （設立 昭24.12）

(ii) 資本金 349億円

(iii) 主要株主 住友銀行 8.7％ 第一勧業銀行 8.7％
東京銀行 5.2％

(ロ) 事業規模等

(i) 関連施設整備事業

（工事）	（規模）		（事業費）
道路	延長	3,500 m	2,400,000 M$
	巾員	40 m	（288,000千円）
橋梁	延長	30 m	500,000 M$
	巾員	40 m	（60,000千円）
合計			2,900,000 M$
			（348,000千円）

(ii) 事業資金計画

（事業費） 2,900,000 M$ 国際協力事業団 330,000千円
（348,000千円） 市中銀行，自己資金 18,000千円

(iii) 融資対象事業資金計画

国際協力事業団	330,000千円（95%）
市中銀行，自己資金	18,000千円 （5%）

(iv) 融資資金の償還期間	6年9カ月
(v) 同上の据置期間	2年9カ月
(vi) 融資資金金利	年0.75%
(vii) 同上の償還方法	年1回，分割償還
(viii) 融資に関する連帯保証人	住友銀行

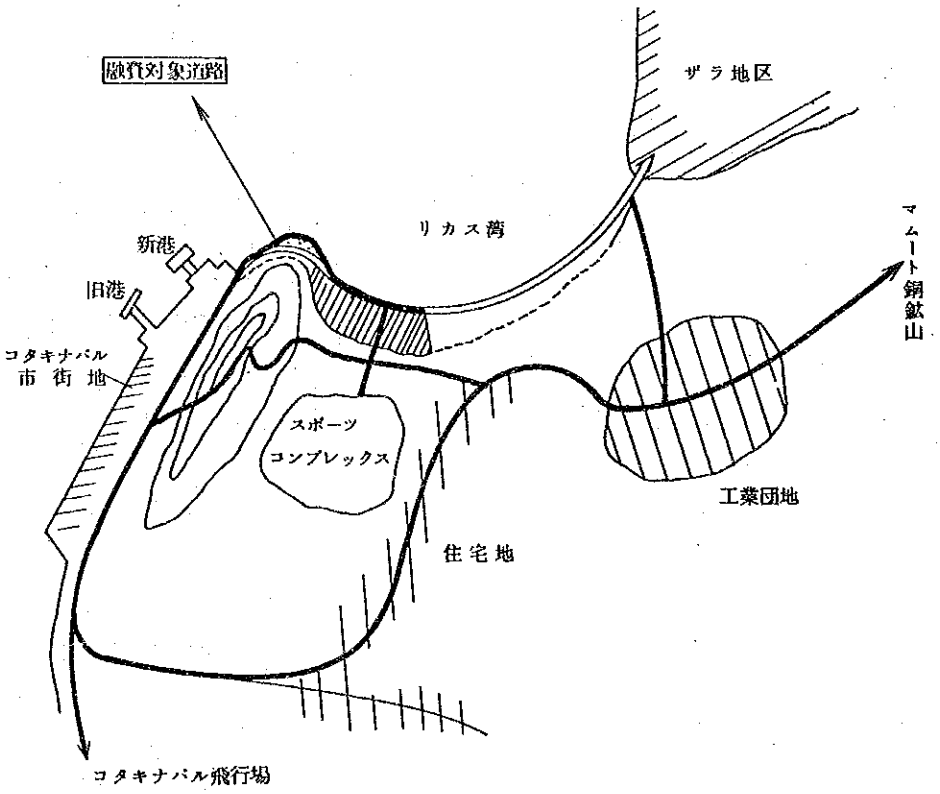
② 本事業の意義

コタキナバル地域開発プロジェクトは，サバ州政府，サバファンデーションによって推進されている個々の開発事業であるが，当幹線道路の建設により，グレーターコタキナバルスキームを構成するザラ・プロジェクト地域，スポーツコンプレックスと現コタキナバル市街地が結びつけられ総合的地域開発事業として形成されることとなる。

現在，コタキナバル市街地への周辺住宅地帯等からの通勤，買物等の車は現コタキナバル市街地と丘陵背後地域を結ぶ僅か2本の道路によっており，人口の増加及び車の交通量の増大により道路は極度に渋滞してきている。今後，コタキナバル丘陵背後地域開発に伴い，同地域からの市街地流出入の車量は更に増加することとなるが幹線道路の建設により，約16,000台～20,000台の車の交通量をカバー出来ると見込まれ，道路渋滞の緩和に役立つこととなる。

なお，本事業実施に必要な許認可は全部取得済であるが，道路工事の着工認可についてのみ港湾管理局などからの資料の提出が遅れているため都市計画委員会（TOWN BOARD）の正式の許可までにはその議決を得る手続を要することから未だ許可は下りていないが，工事の着工については，口頭で承認取得済である。このことは，政府当局が本事業の公共性，重要性について充分認識していることの証査とも言える。

〔幹線道路網図〕


融資対象道路
ザラ地区
リカス湾
新港
旧港
コタキナバル
市街地
マムート銅鉱山
スポーツ
コンプレックス
工業団地
住宅地
コタキナバル飛行場

Ⅲ　関係機関の調査結果

Ⅲ　関係機関の調査結果

本件融資実行の妥当性を適切に判断するために，広範囲に関係する諸機関の担当者を訪ね，当方より今回の融資前調査の目的を説明するとともに本プロジェクトについて意見を求めた。次に記載する内容はこれら関係機関の担当者の意見である。

1. サバ州政府　資源省（HASIL BUMI）
　　SIMON SIPUAN 資源局長

(1) サバ州は開発途上地域であり，資本技術に欠けている。

(2) コタ・キナバル市は発展のため開発を必要とし，このため外国の援助，協力を歓迎する。

(3) SAPAN DEVELOPMENT による土地埋立事業についてはコタ・キナバル市の開発との関連で知事（CHIEF MINISTER）も特に関心を有している。

(4) コタ・キナバル市の開発にとってこの埋立地及びその中に設置される道路の役割，重要性は欠くことのできないものであり，この道路建設のために融資を予定しているＪＩＣＡに対してサバ州政府として感謝いたしたい。

(5) 都市計画の作成に関しては，ナバ州全体には23のLOCAL AUTHORITYがあって各AUTHORITYが都市計画の原案を作成することになっているがこのための専門家が少ない。

(6) これらの都市計画が最終的に決定されるのは各地方の都市計画委員会（TOWN BOARD）の段階から中央都市計画委員会（CENTRAL BOARD），州政府及び知事（GOVERNOR）の承認を得て行なわれる。

(7) 現在コタ・キナバル市が検討している大コタ・キナバル市開発計画（GREATER K.K DEVELOPMENT SCHEME）は20年前に作成したTOWN PLAN 44 を更に最近訂正して作成したもので，現在都市計画委員会で総合開発計画との関係でその内容を検討中で，最終的に決定するにはなお数年要すると考えられる。

2. コタ・キナバル市　都市計画局（LANDS & SURVEYS）

T. JOEMAN 都市計画局長

(1) 大コタ・キナバル市開発計画は現在草案検討の第二段階にあり，関係する住民からなる異議申立者に対して，市当局の修正対案を提示中であり，今后の手続きとしてTOWN BOARD当局，州政府，及び知事の承認を得て最終的に決定するが約1年半位要する見込である。

(2) SAPAN DEVELOPMENTの道路計画はコタ・キナバル市の開発計画の中でも重要な役割をはたすことを期待され，地域開発計画にも寄与するものと考える。

(3) この道路の建設によって市の中心街と郊外の住宅及び工業地域と直接結ぶことが可能にになり，市民にとって重要な交通手段である自動車による交通渋帯を大いに改善することが期待できる。

(4) 本埋立工事は開発計画の中でも既に実施段階に移行した数少ない事業の一つである。

(5) コタ・キナバル市の人口は約40,000人でその周辺地区も含めれば，約75,000人になる。

コタ・キナバル市が今后発展するためには東北地区の後背地を開発することが唯一の残された方法である。すなわち市の南地区は空港や州政府の建物などで一杯であり，東西両地区は夫々山や海にかこまれて開発の余地はない。

(6) 市の後背地である東北地区は既に各種の開発が進展しており，その主なものとして，約344エーカーの工業地帯，約2,500エーカーのザラブロジェト地帯，ここには現在建築中のタワーの他に今后の利用計画としては政府関係施設，教育施設及び住宅地区としての建設が予定されている。又310エーカーにも及ぶスポーツコンプレックスもあり，これは日本のコンサルタントにより各国のスタジアムや公園なども参考にして設計され，1982年迄にはメインスタジアム，サッカー場，インドァスポーツ施設など完成予定している。

(7) 大コタ・キナバル開発計画は半径15～18マイルにも及び，郊外地区の農村地区も包含されている。

(8) 開発計画は5年毎に再検討され，実状に合った計画に再訂正されることもある。

(9) コタ・キナバル市の開発計画の重要な要素として，輸送，産業，及び住宅などが考えられる。

3. サバ州港湾管理局

SAMAD 港湾管理局長代行

(1) サバ州港湾管理局は1968年に法律により，法人として設置され，サバ州内の全ての港湾施設の開発，管理，調整をする権限を与えられている。

(2) 旧コタ・キナバル港は敷地が狭少で且，湾内の水深も浅く，港湾の機能に支障があったが1976年10月に世銀の融資により新港が完成した。新港は船の停泊余積地も広く，水深もあり，且十分な作業敷地も加えられた。

19フィートから30フィートの深さで，1,715フィートに達する4バースの能力のある係船設備及び倉庫施設などがある。

(3) 現在のコタ・キナバル市の中心地区は海岸と山に囲まれた狭い帯状の地域にあり，そこに商業地区，住宅地区，行政機関，市場，港湾施設，及び飛行場等ところせましと林立している。

(4) 郊外の住宅から通勤や買物のために市の中心街に車で集中するため交通渋帯等交通問題が生じている。

(5) SAPAN DEVELOPMENT による埋立事業及び道路建設は現在の狭い市の中心街と今后発展が期待されるその後背地を最短距離で結ぶことを可能にする。

(6) 本事業は上述の如くコタ・キナバル市の今后の発展のため最も重要な後背地（住宅地，工業地区，スポーツセンター施設，及びザラ開発地区を含む）と市の中心地区を結ぶ交通上の要衝の地となるのみならず，埋立地自身も后背地の一地区として地域開発を推進するために地理的に重要な位置にある。

(7) これと関連して埋立地内の開発計画の策定に当って今后市の発展に寄

与するような公共的性格も加味されるよう配慮されることが好ましい。

(8) 港湾管理局に分与予定の6エーカーの使用計画は次のように考えている。

① 消防隊及び保安要員のための宿舎

② 職員の研修施設及びレクリエーション施設

4. サバ基金

TENGKU ADLIN プロジェクトマネージャー

(1) サバ基金は1966年法律に基き設置された，準政府的性格を有する機関で，当初100万マレーシアドルの基金を政府から供与されてその機能を開始した。その后その活動に必要な資金は政府から付与された木材伐採の権利及び木材合併会社等からの利益金から得ている。

(2) 基金の目的は幾つかあるがそのうち最も重要なものは(1)サバ州の全ての人々が教育を得，改善する機会を促進する。(2)高等教育のための必要な施設を提供すること。(3)サバ州住民の経済的富を均衡に配分するのを促進すること。 (4)病院施設への援助及び災害救済活動を行なうことなどがある。具体的には 1967 年から9年間で 11,177 名の中学生に対して奨学金を供与した。その他地方出身学生に対する宿舎の建設，コタ・キナバルに30階建の本部の建物の建築及びその中に図書館，会議所，宿舎施設，文化，芸術，医療施設等も整えた。

又，スポーツセンターの建設や海岸公園の設置のための活躍も行なっている。

(3) 埋立地に隣接しているスポーツコンプレックスは約300エーカーの土地を政府から与えられ，屋内，屋外スポーツ施設，体育館，水泳プール，テニスコート，クラブ等の建設を計画している。第一工事計画として400米のトラック，体育館，コートなどが1978年迄に完成が予定されている。

(4) スポーツコンプレックスは5年后には全部完成し，州体育活動の中心になるのみならず，国立や国際スポーツ行事も開催される。

(5) SAPANの埋立地はコタ・キナバル地区の地域開発の中で，その周辺

のスポーツコンプレックスや住宅開発と同様重要な役割をはたすことになるであろう。

(6) SAPAN埋立地に隣接し，海岸沿いに面した基金の埋立地は海岸公園やレクリエーション施設のために活用する計画で，SAPANの埋立地の利用計画とは競合しないと考える。

5. サバ州　公共事業省

CHEN 道路部長

(1) 本道路の建設の重要性については公共事業省，港湾管理局，サバ基金及びコタ・キナバル市当局も認めている。

(2) この埋立には2つの大きな役割が考えられる。一つは市の中心地区への過度の集中を防止する。二番目は現在過度の車の集中による生ずる道路の混雑緩和に大いに寄与する。

(3) 本プロジェクトは州政府の政策と一致する。又都市の開発は政府及び民関機関が相互に協力して押進める必要がある。

6. 香港，上海銀行コタ・キナバル支店

LIVESEY 次長

(1) 投資環境については一般的に良いと考える。

(2) サバ州で投資する場合に重要なことは地方の人と共同出資，運営することである。場合によっては形式的な参加になるかも知れないが特に地方の有力者との提携が好ましい。

(3) ブルナイ湾にあるLABUAN島は約35平方キロの小さな島で農業が主な産業であったが最近州政府はラブアン港を自由港に指定し，有望な産業の融致を始めた。10%の免税の措置もなり，既にパームオイル工場などが進出しており，今后有望な投融先と考えられる。

(4) 長期的観点からみて石油精製工場やパルプ製造工場などは資金を要すが有望視される。木材は資源の保存及び再生という考え方から今后10年間にわたり，毎年5%の割でその生産量を減少さす政策をとっており，木材関係の投資は有望でない。又水産業もそれ程期待できない。

(5) サバ州内では現在労働力が不足し，労賃の単価も比較的高い。木材，道路関係の大部分の労働者はフイリッピン人で良く働くがこれら外国の労働者はスポンサーがあれば就労可能であるが，労働法による保護はない。

(6) 問題点としてサバ州は人口少なく，従って市場が小さく購買力がない。

7. 東京銀行クアラ・ランプール支店

水口支店長

(1) 1976年のマレーシア経済の成長率は海外からの投資が低くかったが約9％と高く，又輸出も極めて好調であった。第3次5か年計画で1年の経済成長率の目標は8.5％であるがこの目標が達成される可能性は大きい。

(2) 主要輸出品及びその全輸出額に占める割合は，ゴムが25％，石油が14％，スズ及び木材が夫々12％，パームオイルが10％，並にその他弱電関係の器具や繊維などの工業製品が22％等となっており，外貨も25億U.Sドル，最近政府も外資法を緩和する傾向にある。

(3) 日本企業の主な投資分野としては弱電，繊維，自動車，鉄鋼，ガラス等があり，又主な投資国として日本，アメリカ，英国などがある。

(4) マ政府及び中央銀行は農業分野に対する投資を推しょうしている。

(5) 今后有望視される投融分野として農業プロジェクト，石油，港湾，道路等のインフラストラクチャなどで，現地側のベニフイットを常に考慮して長期的観点に立って対処すべきである。

Ⅳ　投融資審査調査の結論

Ⅳ　投融資審査調査の結論

(1)　コタキナバル新港土地造成事業は，民間ベースによる開発事業として進められている（サバ州においては，政府が重要と認めるものあるいは公共的性格の強いものは，政府ないしは公共機関がパートナーとなるのが通常である。）が，前述のとおり，同プロジェクトは，政府計画による開発事業であるところのグレーターコタキナバルスキーム（コタキナバル地域開発計画）構想に沿うものであり，コタキナバル東北部地域（ザラ地区，スポーツコンプレックス，住宅地区，工業団地等）の開発の重要な中核になる地理的条件を有している。

(2)　また，同造成地内に建設する幹線道路は，コタキナバル東北部地域とコタキナバル市街地を結ぶ至便な交通ルートとなり，同市の行政面，経済面に緊密に関係する市民の重要な交通手段である自動車による交通渋帯の緩和に大きく役立つものであると考える。

(3)　以上のとおり，コタキナバル新港土地造成事業及び同事業関連施設（幹線道路）整備事業は，当該プロジェクトの実施により，①サバ州の経済，社会開発に直接的に貢献するとともに，②州政府の開発許可条件として港湾局への土地提供，幹線道路の建設等を義務づけられており，公共的性格を有する事業として，地域社会の開発と福祉に寄与するものであること，③プロジェクト実施地域住民，地方政府及び相手国政府の評価を得ている等，当事業団法の定める，融資条件を充分に満たすものであり，その融資決定は妥当なものであると考える。

V　参　考　資　料

V 参 考 資 料

1. サバ州の人口

(1) サバ州の人口構成 （ 1970 年統計 ）

人　　種	人 口 数	100.0%
(1) Bumi Putra	437,081（100.0%）	66.8
Kadazan	184,521（ 42.2 ）	（28.2%）
Murut	31,299（ 7.1 ）	（ 4.8 ）
Bajau	77,271（ 17.7 ）	（11.8 ）
Malay	18,365（ 4.2 ）	（ 2.8 ）
Others (18)	125,631（ 28.8 ）	（19.2 ）
(2) Chinese	139,509（100.0%）	21.4
Hakka	79,574（ 57.0 ）	（12.2%）
Canton	20,723（ 14.9 ）	（ 3.2 ）
Hokken	17,418（ 12.5 ）	（ 2.7 ）
Others	21,794（ 15.6 ）	（ 3.3 ）
(3) Indonesian	39,526	6.1
(4) Others	37,151	5.7
合　　計	653,264 人	

(2) コタ・キナバル市の人口構成 （ 1970 年統計 ）

Total	40,939	100.0%
Bumi Putra	12,939	31.6
Chinese	24,591	60.0
Indonesian	861	2.1
Others	2,550	6.3

(3) 地域別人口構成 (1974)

	都 市	農 村	15才以下	15才以上
西マレーシア	28.7%	71.2%	44.8 %	52.1%
サ バ	16.5〃	83.5〃	47+?〃	50.8〃
サ ラ ワ ラ	15.5〃	84.5〃	46.1 〃	51.1〃

(4) 産業別労働人口 (1974 推定)

農 業	11,393 人
工 業	24,159
政府機関	16,454
合 計	52,006 人

2. サバ州の対外貿易

(1) サバ州の輸出入

（1976年1～10月統計）

輸出 － 輸入 ＝ m$ 784,150,000（通年推定 m$ 850mil）

（単位m$milion）

① 輸出 Total 1,700 （通年推定 1850） 1973合計 1,011

品目	輸出額	%	1973との比較(%)
木材	896.5（対1975 ＋100）	52.7	86.8
石油	453.4（＋410）	26.7	0
パーム油	81	4.8	3.8
銅鉱石	57	3.4	
ココア豆	17	1.0	
ゴム	49	2.9	
コプラ	16	1.0	
海老	19	1.1	

② 輸入 Total 915.7 （通年推定 1,000） 1973合計 704

機械・輸送機	320.5	35.0	33.0%
工業製品	138.2	15.1	19.3
食品	153.2	16.7	20.3
石油製品	106.7	11.7	6.3

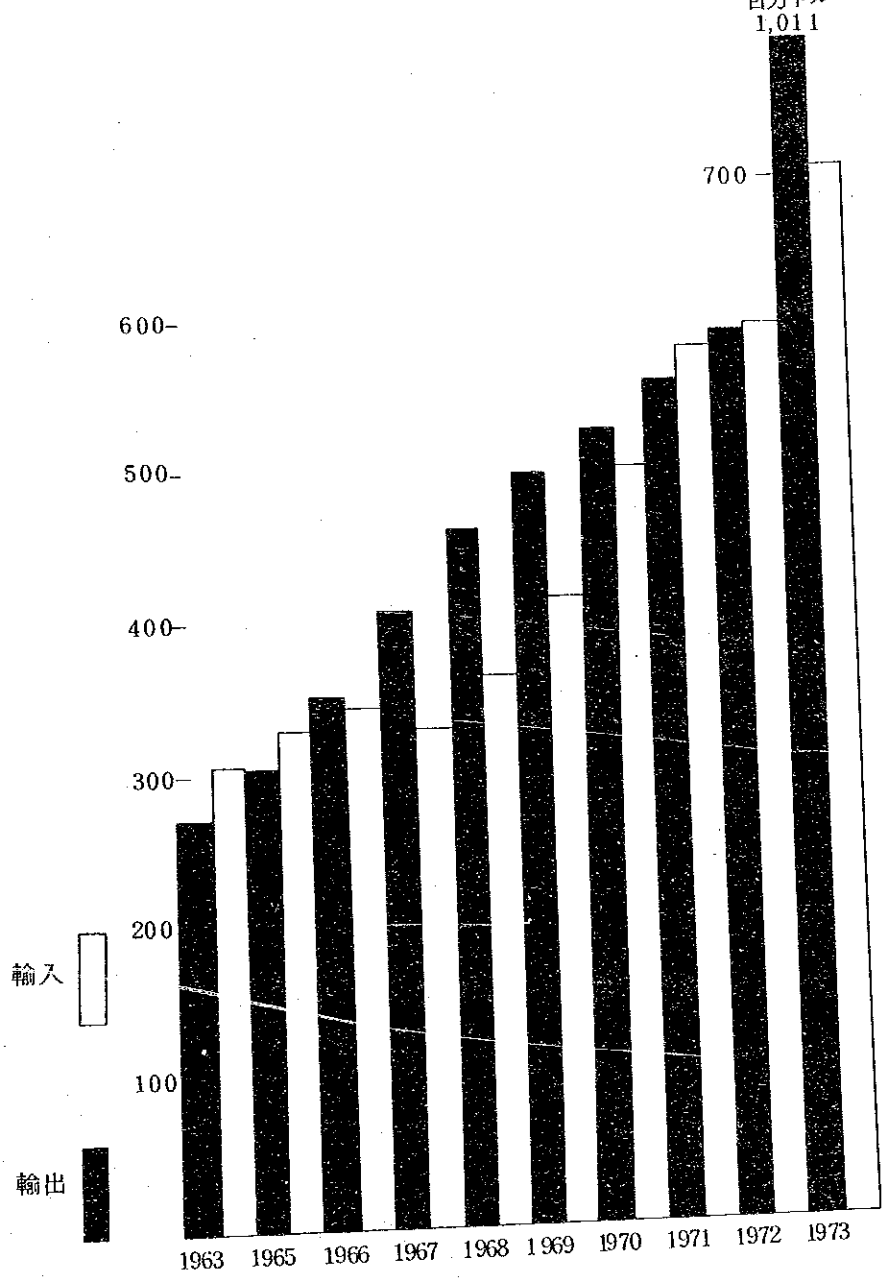
(2) 国別輸出入実績　1973

① 輸入

国名	順位	金額(m$mil)	比率(%)	
日本	②	132.2	18.7	
マレー半島	①	203.9	28.9	52.2%
サラワラ		14.2	2.0	
シンガポール	③	73.6	10.4	
ホンコン		26.9	3.8	
中国	⑤	50.1	7.1	
USA	④	70.3	10.0	
英国		40.0	5.7	
EC諸国		38.5	5.5	
その他		54.9	7.9	
合計		704.9	100.0	

② 輸出

国名	順位	金額(m$mil)	比率(%)	
日本	①	567.7	56.1	
マレー半島サラワク		15.8	1.6	12.0%
シンガポール	②	66.6	6.6	
ホンコン	③	38.7	3.8	
その他アジア		193.7	19.1	(ブルネイ.中国.インド.香港を除く)
英国	④	28.6	2.8	
USA		4.7	0.4	
EC諸国		22.3	2.2	
その他		73.7	7.4	
合計		1,011.8	100.0	

(3)　サバ州の年度別対外貿易

（単位　マレーシアドル）